

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第73期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	4,313,970	4,759,000	4,827,787	4,190,236	3,879,311
経常利益 (千円)	353,704	199,811	137,970	177,585	163,235
当期純利益 (千円)	158,819	132,110	129,714	83,723	55,878
純資産額 (千円)	3,823,626	3,785,384	3,727,622	3,648,967	
総資産額 (千円)	6,145,679	6,384,620	6,467,011	6,288,743	
1株当たり純資産額 (円)	571.79	566.80	558.58	547.04	
1株当たり当期純利益 (円)	23.74	19.77	19.43	12.55	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	59.3	57.6	58.0	
自己資本利益率 (%)	4.2	3.5	3.5	2.3	
株価収益率 (倍)	36.4	48.1	40.7	56.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,105	270,733	163,842	451,467	242,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,974	277,425	246,184	167,047	26,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,506	130,941	178,031	114,364	109,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	518,602	642,851	382,477	781,261	888,095
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	213 [36]	231 [33]	221 [29]	217 [36]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第73期は、平成22年7月9日以降連結子会社を清算したことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	4,313,970	4,759,000	4,827,787	4,190,236	3,879,311
経常利益 (千円)	348,883	193,104	140,682	179,843	166,001
当期純利益 (千円)	155,708	115,064	123,404	85,981	58,704
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,840,493	3,785,205	3,724,753	3,648,356	3,585,501
総資産額 (千円)	6,131,289	6,350,801	6,488,834	6,304,957	6,367,575
1株当たり純資産額 (円)	574.31	566.78	558.15	546.95	537.63
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	17.00	17.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( 6)	( 8)	( 8)	( 8)
1株当たり当期純利益 (円)	23.28	17.22	18.48	12.89	8.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	59.6	57.4	57.9	56.3
自己資本利益率 (%)	4.1	3.0	3.3	2.4	1.6
株価収益率 (倍)	37.1	55.2	42.7	55.1	48.3
配当性向 (%)	51.5	81.3	90.0	131.9	193.1
従業員数 (人)	205	215	205	201	213
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[32]	[28]	[35]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確認実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対及びマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニプロンの製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集及び営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体及び加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算終了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。

(注) 平成22年10月12日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。この統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社は、当社(助川電気工業株式会社)と連結子会社1社で構成されており、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。

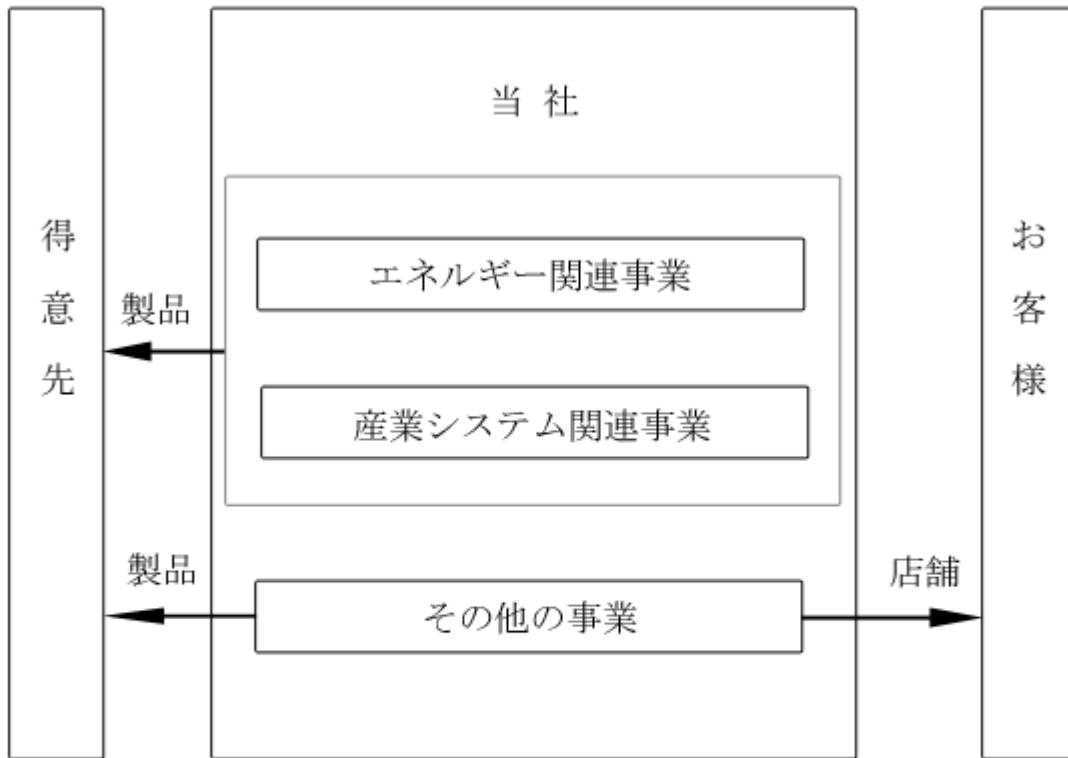
なお、連結子会社である助川計測株式会社は、平成22年7月9日に清算終了いたしました。

当社の事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連事業 …… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連事業…… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他の事業 …… 主要な製品は、エレベータドア用装飾版および健康補助食品であります。  
また、飲食店舗の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。なお、助川計測株式会社は、平成22年7月9日付けで清算終了いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (34)	44.8	20.4	5,709,549

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半におきましては、アジアを中心とした新興国の需要増加等を背景に、世界的な景気後退の影響からの持ち直しの動きが一部において見られたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続きました。また、期後半におきましても、新興国への輸出を中心に一部の業種で業績の回復が見られたものの、公共投資の削減や急速な円高の進行等により、全体的には依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、競争が激化する受注環境のなか、長年培ってきたシステムエンジニアリングに関するノウハウ等を基に受注の確保を図るとともに、個別案件毎の原価管理、個人別の稼働・教育計画、経費予算の管理等を確実に行うことにより社内の生産体制の最適化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、半導体業界における在庫調整の一巡や設備投資の下げ止まり等により、半導体製造装置向け製品を中心に需要の回復が見られましたが、原子力関連製品につきまして、主に高速増殖炉関連製品が、顧客の計画延期・予算削減等の影響により絶対額が少なく、全体的には、受注・売上とも低調に推移し、売上高は、前年同期に比し3億1千万円減の38億7千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

利益面におきましても、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前期に比し、2千万円減の1億7千万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は前期に比し1千4百万円減の1億6千3百万円（前年同期比8.1%減）、当期純利益は、前期に比し2千7百万円減の5千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、大口案件として核融合関連のリチウム用電磁ポンプの売上があったものの、主力である原子力関連分野において、原子力行政の遅れ、予算の縮小等の影響が大きく、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は21億9千6百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、大口案件の太陽光パネル製造装置向け製品の受注・売上に加え、世界的に需要が回復している半導体業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移し、売上高は13億9千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベータドア用エッチング装飾板は依然として低調に推移いたしましたが、食関連事業が順調に推移したため、売上高は2億8千7百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、エレベータドア用エッチング装飾板は、建設業界における市場の縮小による売上高減少に伴い、採算が悪化し回復が見込めないため、平成22年12月をもって事業を整理し、不採算事業より撤退することいたしました。これに伴い、減損損失および事業整理損失引当金を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は、2億4千2百万円（前年同期比46.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額187百万円、売上債権の増加162百万円があった反面、減価償却費154百万円、および税金等調整前当期純利益106百万円の計上、並びに仕入債務の増加97百万円、たな卸資産の減少80百万円、および前受金の増加77百万円によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は26百万円（前年同期の減少した資金は167百万円）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入43百万円があった反面、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は109百万円（前年同期の増加した資金は114百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額113百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増の8億8千8百万円（前年同期比13.7%増）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,242,079	87.6
産業システム関連事業	1,252,193	94.1
その他の事業	44,927	76.3
合計	3,539,200	89.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	1,960,056	71.9	1,573,094	86.9
産業システム関連事業	1,406,880	196.0	338,263	103.7
その他の事業	44,297	77.1	652	50.9
合計	3,411,234	97.4	1,912,010	89.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	2,196,747	85.6
産業システム関連事業	1,394,855	101.9
その他の事業	287,708	112.9
合計	3,879,311	92.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	480,740	11.5	469,239	12.1
日立GEニュークリア・エナジー(株)	763,941	18.2	438,501	11.3
独立行政法人日本原子力研究開発機構	539,869	12.8	286,118	7.4

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、過去最高に近い円高水準による輸出関連企業の業績低迷、国内・海外市場における競争の激化、個人消費低迷、設備投資抑制の長期化等が懸念され、景気の先行きは、依然として不透明感が強いなかで推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社といたしましては、売上高および作業量とも低水準で推移することが予想されるなか、納期・品質・原価を徹底的に追求し、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいります。

エネルギー関連事業につきましては、高速増殖炉関連製品を中心に、依然として、計画の先送り、予算削減の影響が大きいものの、確実に受注実績が出始めておりますので、今後も技術対応力をさらに高め、主要顧客への深耕を行い、受注促進を図ってまいります。

産業システム関連事業につきましては、汎用品の価格競争が激しく、受注環境が依然として厳しいなか、原子力関連製品で培った当社独自の技術力により製品化したアルミ用電磁ポンプを中心に、溶融金属搬送用製品への技術対応力を高めるなど、当社独自の技術力で差別化のできる製品を積極的に提案し、受注の確保に努めてまいります。

なお、当社グループ全体の事務の合理化を図り、製造子会社の助川計測株式会社を清算し、当社に集約いたしました結果、連結決算対象子会社がなくなりましたので、次期より単独決算会社となります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

##### (1) 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりました。しかしながら、当社といたしましては、原子力産業分野をひとつの重要な事業分野と位置づけており、現状でも全売上高の約40%を占めております。従いまして、原子力施設での新たな事故発生、原子力発電の縮小、凍結等の政策転換などにより、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連事業分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力としております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術本部が担当しております。なお、当連結会計年度は、産業システム関連事業を中心に、研究開発費として85,817千円投入いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当連結会計年度末現在において分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針および財政状態の分析

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

平成22年7月9日付にて当社の連結子会社でありました、助川計測株式会社が清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。よって、個別貸借対照表での比較を行っております。

当事業年度末において、総資産は63億6千7百万円（前年同期比1.0%増）、負債は27億8千2百万円（前年同期比4.7%増）、純資産は35億8千5百万円（前年同期比1.7%減）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

流動資産は、前事業年度末から1億9千7百万円増加し、35億6千5百万円となりました。これは主に、未収入金が9千9百万円減少した反面、受取手形及び売掛金、現金及び預金がそれぞれ1億6千2百万円、1億3千1百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は、前事業年度末から1億2千5百万円減少し、28億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産、投資有価証券および長期貸付金がそれぞれ5千4百万円、4千5百万円、3千9百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

流動負債は、前事業年度末から1億1千7百万円増加し、22億4千4百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億1千3百万円減少した反面、支払手形及び買掛金、前受金がそれぞれ7千8百万円、7千7百万円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は、前事業年度末から7百万円増加し、5億3千7百万円となりました。これは主に、長期借入金金が1千1百万円減少した反面、退職給付引当金が1千6百万円増加したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、前事業年度末から6千2百万円減少し、35億8千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5千4百万円減少したものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は38億7千9百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は1億6千3百万円（前年同期比8.1%減）、当期純利益は5千5百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

この要因については、事業の種類別セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より1億6百万円増加し8億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、試験研究設備を中心に1億1千9百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事業	総括業務施 設及び生産 設備	670,844	173,266	525,296 (72,654)	13,385	14,751	1,397,543	160
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連事業及 び産業シス テム関連事 業	試験研究施 設	33,102	37,801	230,457 (15,425)		4,509	305,870	28

(注) 1 滑川工場の土地については、上記のほか6,445㎡を賃借しております。

(注) 2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社及びエ ネルギー関 連事業及び 産業システ ム関連事 業	電話設備他	5,327	15,822
蒸&焼Dining 助川本店 (東京都台東区)	その他の事業	飲食店舗設備	1,744	7,622

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

(注)平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	8	32	1		702	747	
所有株式数(単元)		543	19	1,446	8		4,605	6,621	89,000
所有株式数の割合(%)		8.20	0.29	21.84	0.12		69.55	100	

(注) 自己株式 40,903株は、「個人その他」に40単元および「単元未満株式の状況」に903株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	562	8.38
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	175	2.61
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	140	2.08
計		3,233	48.18



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	
単元未満株式	普通株式 89,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,581	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	40,000		40,000	0.60
計		40,000		40,000	0.60

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,280	704
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,903		40,903	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開および企業体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会決議	53,354	8
平成22年12月16日 定時株主総会決議	60,021	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,311	1,230	993	830	701
最低(円)	715	820	790	494	400

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	630	600	565	498	433
最低(円)	591	560	568	490	400	401

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月	日本エアークラフトサプライ株式会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	562
常務取締役	技術部長	水庭 眞	昭和29年12月17日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月 平成21年12月	当社入社 技術本部第2技術部長 技術本部長 取締役技術本部長就任 常務取締役技術部長就任(現)	(注)4	15
取締役	営業本部長	佐藤 一雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	34
取締役	技術開発部長	三浦 邦明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)4	8
取締役	製造本部長	桜井 辰男	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成17年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)4	8
取締役	管理本部長	小滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月 平成21年7月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任(現)	(注)4	9
監査役 (常勤)		茂角 邁	昭和15年2月6日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年12月	日立電線株式会社入社 日立電線パワーシステムズ株式会社取締役 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)5	15
監査役		中丸 伴能	昭和14年4月4日生	昭和33年4月 昭和34年7月 昭和53年12月 平成7年12月	有限会社中丸商会入社 同社(下館自動車学校)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	6
監査役		金澤 純一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成14年11月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年11月 平成20年11月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 税理士開業(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							657

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。  
2 監査役中丸伴能、金澤純一、小野修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 監査役茂角邁は取締役社長百目鬼孝一の義兄であります。  
4 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

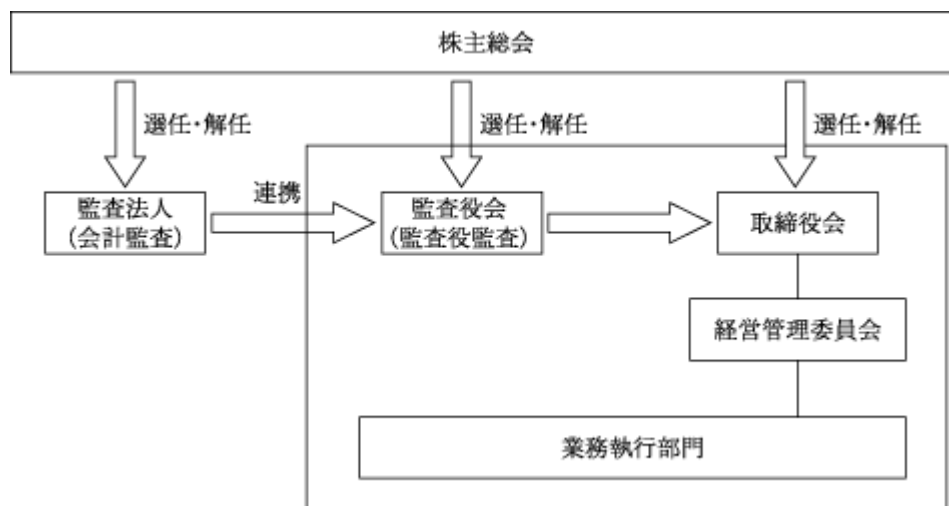
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内6名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております（提出日平成22年12月17日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

##### ・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄組織である内部監査室（1名）が実施しており、業務活動全般に関する監視と改善に向けた活動を、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、内部監査室や

会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は3名であり、中丸伴能氏、金澤 純一氏、小野修一郎氏であります。

中丸伴能氏は6千株当社株式を所有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。

#### リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っております。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	114,830	84,690			30,140	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	3,600	3,600				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 186,187千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	78,624	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	106,016	38,695	企業間取引強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルG	148,300	18,092	企業間取引強化のため保有しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	10,587	10,774	194		

#### 会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理本部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一氏、長島俊行氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

##### ハ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する



額とする旨を定款に定めております。

## 二 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,500		10,000	
連結子会社				
計	10,500		10,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であった助川計測㈱は平成22年7月9日をもって清算を結了いたしました。よって、連結会社がなくなったことにより連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		781,261
受取手形及び売掛金		1,635,911
商品及び製品		132,121
仕掛品		470,111
原材料及び貯蔵品		254,369
その他		94,181
貸倒引当金		6,069
流動資産合計		3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	2,470,716
減価償却累計額		1,735,383
建物及び構築物（純額）		735,333
機械装置及び運搬具	1	1,838,231
減価償却累計額		1,598,448
機械装置及び運搬具（純額）		239,782
土地	1	896,062
リース資産		12,606
減価償却累計額		401
リース資産（純額）		12,204
建設仮勘定		34,997
その他		276,745
減価償却累計額		200,689
その他（純額）		76,055
有形固定資産合計		1,994,436
無形固定資産		
リース資産		7,974
その他	1	32,945
無形固定資産合計		40,919
投資その他の資産		
投資有価証券		435,616
長期貸付金		200,789
繰延税金資産		177,119
その他		101,151
貸倒引当金		23,179
投資その他の資産合計		891,498
固定資産合計		2,926,854
資産合計		6,288,743

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	385,324
短期借入金	1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 70,004
リース債務	4,232
未払法人税等	130,209
賞与引当金	78,610
その他	201,800
流動負債合計	2,110,179
固定負債	
長期借入金	1 173,342
リース債務	16,955
退職給付引当金	333,942
債務保証損失引当金	5,000
その他	355
固定負債合計	529,596
負債合計	2,639,775
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	921,100
資本剰余金	1,164,346
利益剰余金	1,640,721
自己株式	27,683
株主資本合計	3,698,483
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	49,516
評価・換算差額等合計	49,516
純資産合計	3,648,967
負債純資産合計	6,288,743

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,190,236	3,879,311
売上原価	2 3,229,084	2 2,998,012
売上総利益	961,152	881,298
販売費及び一般管理費	1, 2 770,249	1, 2 710,397
営業利益	190,903	170,901
営業外収益		
受取利息	8,638	6,476
受取配当金	3,539	2,988
固定資産賃貸料	2,442	2,460
物品売却益	-	2,626
その他	4,328	6,952
営業外収益合計	18,948	21,504
営業外費用		
支払利息	28,987	23,707
為替差損	380	420
固定資産廃棄損	-	4,341
その他	2,898	702
営業外費用合計	32,266	29,170
経常利益	177,585	163,235
特別利益		
投資有価証券売却益	2,040	-
貸倒引当金戻入額	4,400	1,800
債務保証損失引当金戻入額	3,000	1,500
特別利益合計	9,440	3,300
特別損失		
固定資産除却損	3 140	-
店舗閉鎖損失	9,461	-
減損損失	4 7,586	4 11,280
事業整理損失引当金繰入額	-	16,500
子会社整理損	-	2,307
役員退職慰労金	1,500	30,140
投資有価証券評価損	77	-
特別損失合計	18,765	60,227
税金等調整前当期純利益	168,260	106,307
法人税、住民税及び事業税	135,933	74,608
法人税等調整額	51,397	24,179
法人税等合計	84,536	50,428
当期純利益	83,723	55,878

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
資本剰余金		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期末残高	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
前期末残高	1,670,430	1,640,721
当期変動額		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	83,723	55,878
その他	-	2,214
当期変動額合計	29,708	55,294
当期末残高	1,640,721	1,585,427
自己株式		
前期末残高	25,485	27,683
当期変動額		
自己株式の取得	2,198	704
当期変動額合計	2,198	704
当期末残高	27,683	28,388
株主資本合計		
前期末残高	3,730,391	3,698,483
当期変動額		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	83,723	55,878
自己株式の取得	2,198	704
その他	-	2,214
当期変動額合計	31,907	55,999
当期末残高	3,698,483	3,642,484

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,768	49,516
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,747	7,466
<b>当期変動額合計</b>	46,747	7,466
<b>当期末残高</b>	49,516	56,982
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,768	49,516
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,747	7,466
<b>当期変動額合計</b>	46,747	7,466
<b>当期末残高</b>	49,516	56,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,727,622	3,648,967
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	83,723	55,878
自己株式の取得	2,198	704
その他	-	2,214
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	46,747	7,466
<b>当期変動額合計</b>	78,655	63,465
<b>当期末残高</b>	3,648,967	3,585,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	168,260	106,307
減価償却費	168,268	154,844
減損損失	7,586	11,280
店舗閉鎖損失	9,461	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,400	1,800
賞与引当金の増減額（は減少）	3,506	1,939
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,152	16,289
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	3,000	1,500
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	16,500
受取利息及び受取配当金	12,177	9,464
支払利息	28,987	23,707
有形固定資産除売却損益（は益）	2,384	4,341
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	2,040	-
売上債権の増減額（は増加）	403,931	162,864
たな卸資産の増減額（は増加）	98,928	80,121
仕入債務の増減額（は減少）	478,713	97,730
投資有価証券評価損益（は益）	77	-
前受金の増減額（は減少）	-	77,635
その他の資産の増減額（は増加）	2,367	6,286
その他の負債の増減額（は減少）	33,927	8,581
その他	27,820	41,654
小計	455,461	467,711
利息及び配当金の受取額	10,089	9,464
利息の支払額	28,081	23,788
法人税等の支払額	11,353	187,721
その他	2,642	22,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,467	242,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	25,553	9,587
有価証券の売却による収入	22,874	8,260
有価証券の償還による収入	-	24,380
有形固定資産の取得による支出	168,336	91,924
無形固定資産の取得による支出	2,250	-
貸付けによる支出	180	920
貸付金の回収による収入	6,398	43,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,047	26,581



	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,600,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	2,300,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	70,004	75,340
自己株式の取得による支出	2,198	704
配当金の支払額	113,432	113,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,364	109,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,783	106,833
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の期末残高	781,261	888,095

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 助川計測株式会社	平成22年7月9日付で当社の連結子会社でありました助川計測株式会社は清算終了しておりますので、当連結年度末における連結子会社は存在しません。このため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表は作成しておりません。また、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる助川計測株式会社の会計期間は平成21年10月1日から平成22年7月9日までであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計期間の営業利益および経常利益が2,132千円、税金等調整前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年                      機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>	<p>デリバティブ                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p> <p>事業整理損失引当金                      事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      （会計方針の変更）                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は126,153千円、「仕掛品」は557,718千円、「原材料及び貯蔵品」は271,659千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産廃棄損」は2,385千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。				
(1) 担保に供している資産				
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)		
建物	575,290	482,046		
機械及び装置	30,710	30,710		
土地	695,881	579,958		
借地権	10,301	10,301		
合計	1,312,183	1,103,016		
(2) 上記に対応する債務				
短期借入金		1,240,000千円		
1年内返済長期借入金		70,004		
長期借入金		173,342		
合計		1,483,346		
2 保証債務				
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。				
	三ツ輪工業株式会社	11,941千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">325,236千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,516</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,020</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">46,670</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">73,788千円</span></p> <p>3 固定資産除却損の内訳                      機械装置及び運搬具  <span style="float: right;">140千円</span></p> <p>4 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食工場</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食工場</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	325,236千円	(2) 賞与引当金繰入額	16,516	(3) 退職給付引当金繰入額	34,020	(4) 試験研究費	46,670	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物及び構築物	3,925千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 給料及び報酬</td> <td style="text-align: right;">294,518千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,245</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> <tr> <td>(4) 試験研究費</td> <td style="text-align: right;">63,959</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <span style="float: right;">85,817千円</span></p> <p>3</p> <p>4 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エレベータドア製造設備</td> <td>建物等</td> <td>日立市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">エレベータドア製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	294,518千円	(2) 賞与引当金繰入額	13,245	(3) 退職給付引当金繰入額	14,346	(4) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円	機械装置及び運搬具	7,505千円	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	256千円
(1) 給料及び報酬	325,236千円																																								
(2) 賞与引当金繰入額	16,516																																								
(3) 退職給付引当金繰入額	34,020																																								
(4) 試験研究費	46,670																																								
用途	種類	場所																																							
食工場	建物等	日立市																																							
食工場	建物及び構築物	3,925千円																																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	3,660千円																																							
(1) 給料及び報酬	294,518千円																																								
(2) 賞与引当金繰入額	13,245																																								
(3) 退職給付引当金繰入額	14,346																																								
(4) 試験研究費	63,959																																								
用途	種類	場所																																							
エレベータドア製造設備	建物等	日立市																																							
エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円																																							
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	256千円																																							

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,586	3,037		39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	53,371	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,623	1,280		40,903

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	60,033	9	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	53,354	8	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係  (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定 781,261千円	現金及び預金勘定 888,095千円
現金及び現金同等物 781,261	現金及び現金同等物 888,095

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転がいファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。                      (イ) 無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">14,251</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      (2) 未経過リース料期末残高相当額                      1年内 3,367千円                      1年超 2,983                      合計 6,350                      (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。                      (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                      支払リース料 3,993千円                      減価償却費相当額 3,993千円                      (4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転がいファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      同左                      (イ) 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      同左                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">17,619</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左                      (2) 未経過リース料期末残高相当額                      1年内 2,130千円                      1年超 853                      合計 2,983                      (注) 同左                      (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                      支払リース料 3,367千円                      減価償却費相当額 3,367千円                      (4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983														

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	24,380	24,501	121
合計	24,380	24,501	121

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,825	100,407	12,581
債券			
その他			
小計	87,825	100,407	12,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	87,060	51,725	35,334
債券			
その他	268,102	208,328	59,773
小計	355,162	260,054	95,108
合計	442,988	360,461	82,526

## 3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,874	2,158	118

4 時価のない主な有価証券の内容（平成21年9月30日）

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	50,775

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年9月30日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券	24,380			
2 その他				74,800
合計	24,380			74,800

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によりリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によりリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利を固定化するものであり、将来の金利変動によって新たな費用が発生するリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
 (平成21年1月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)  
 確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務	871,221千円
(2) 年金資産	537,278千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	333,942千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用		
勤務費用	124,955千円	60,578千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1
繰延税金資産	
退職給付引当金	133,577千円
賞与引当金	31,444千円
賞与未払社会保険料	3,867千円
土地	10,157千円
構築物	2,960千円
貸倒引当金	11,699千円
ゴルフ会員権評価損	6,882千円
一括償却資産	672千円
未払事業税	9,130千円
電話加入権	1,441千円
減損損失	37,472千円
在庫評価減	22,297千円
債務保証損失引当金	2,000千円
その他	1,068千円
繰延税金資産小計	274,766千円
評価性引当額	61,008千円
その他有価証券評価差額金	33,010千円
繰延税金資産の純額	247,053千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%
評価性引当額	1.0%
住民税均等割	4.9%
受取配当金益金不算入	0.3%
税務修正	5.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
	40.0%
	1.1%
	3.5%
	9.6%
	0.4%
	0.6%
	47.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前△](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236		4,190,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,566,044	1,369,327	254,864	4,190,236		4,190,236
営業費用	2,040,113	1,342,986	276,807	3,659,907	339,425	3,999,333
営業利益	525,930	26,340	21,942	530,328	(339,425)	190,903
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,744,655	1,911,741	250,620	4,907,017	1,381,726	6,288,743
減価償却費	53,806	87,679	7,734	149,220	19,548	168,768
資本的支出	17,295	98,166	24,748	140,209	26,920	167,130

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	339,425	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	1,381,726	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計期間の売上総利益および営業利益は、エネルギー関連事業が702千円、産業システム関連事業が1,430千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,196,747	1,394,855	287,708	3,879,311		3,879,311
営業費用	1,965,165	1,161,613	285,103	3,411,882	296,527	3,708,409
営業利益	231,581	233,241	2,605	467,428	(296,527)	170,901
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,693,063	1,901,028	277,918	4,872,010	1,495,564	6,367,575
減価償却費	47,913	71,007	11,374	130,295	24,549	154,844
資本的支出	35,013	48,039	692	83,745	52,089	135,834

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集集体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板 自然食品 食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用	296,527	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	296,527	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、エネルギー関連事業が149,204千円、産業システム関連事業が2,029千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が24,084千円増加し、産業システム関連事業が507千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。  
当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	177,000
							受取利息	4,203		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141		

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を有し ている会社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	純粹 持株会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	137,000
							受取利息	4,141		

(注) 役員の近親者が議決権の77%を保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	547.04円	1株当たり純資産額	円
1株当たり当期純利益金額	12.55円	1株当たり当期純利益金額	8.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,648,967
普通株式に係る純資産額(千円)	3,648,967
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	39,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,670,377

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益(千円)	83,723	55,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	83,723	55,878
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,719	6,669,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期各連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	757,442	1,148,587	973,020	1,000,261
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	6,618	53,753	49,803	9,370
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	42,014	69,452	27,144	1,295
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.3	10.41	4.07	0.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,556	888,095
受取手形	256,029	131,969
売掛金	1,379,881	1,666,807
商品及び製品	132,121	109,320
仕掛品	449,438	460,206
原材料及び貯蔵品	210,503	206,955
前払費用	9,238	10,035
繰延税金資産	69,649	86,195
未収入金	3 102,746	2,802
その他	8,006	7,072
貸倒引当金	6,069	3,669
流動資産合計	3,368,102	3,565,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,254,894	1 2,270,648
減価償却累計額	1,565,094	1,566,182
建物(純額)	689,799	704,466
構築物	215,822	215,642
減価償却累計額	170,288	171,312
構築物(純額)	45,533	44,329
機械及び装置	1 1,826,636	1 1,772,242
減価償却累計額	1,590,071	1,562,117
機械及び装置(純額)	236,564	210,124
車両運搬具	11,595	9,916
減価償却累計額	8,376	8,290
車両運搬具(純額)	3,218	1,625
工具、器具及び備品	276,745	243,251
減価償却累計額	200,689	195,028
工具、器具及び備品(純額)	76,055	48,223
土地	1 896,062	1 896,062
リース資産	12,606	25,782
減価償却累計額	401	4,775
リース資産(純額)	12,204	21,007
建設仮勘定	34,997	14,273
有形固定資産合計	1,994,436	1,940,112
無形固定資産		
借地権	1 27,682	1 27,682
ソフトウェア	5,262	3,583



	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
リース資産	7,974	6,265
無形固定資産合計	40,919	37,531
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	435,616	400,119
関係会社株式	10,000	-
出資金	90	90
長期貸付金	200,179	160,779
役員及び従業員に対する長期貸付金	610	370
長期前払費用	17,236	13,652
保険積立金	51,638	51,638
繰延税金資産	177,119	189,731
その他	32,187	31,540
貸倒引当金	23,179	23,779
投資その他の資産合計	901,498	824,141
<b>固定資産合計</b>	2,936,854	2,801,785
<b>資産合計</b>	6,304,957	6,367,575
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	263,353	322,291
買掛金	141,551	160,762
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	70,004	86,012
リース債務	4,232	6,999
未払金	14,107	2,648
未払費用	159,105	164,705
未払法人税等	130,119	17,096
未払消費税等	16,830	5,487
前受金	-	77,635
預り金	2,638	2,765
前受収益	710	1,977
賞与引当金	78,610	76,671
事業整理損失引当金	-	16,500
設備関係支払手形	5,739	63,157
流動負債合計	2,127,005	2,244,709
<b>固定負債</b>		
長期借入金	173,342	161,994
リース債務	16,955	21,636
退職給付引当金	333,942	350,232
債務保証損失引当金	5,000	3,500
その他	355	-

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債合計	529,596	537,363
負債合計	2,656,601	2,782,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,164,346	1,164,346
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	202,110	147,427
利益剰余金合計	1,640,110	1,585,427
自己株式	27,683	28,388
株主資本合計	3,697,872	3,642,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,516	56,982
評価・換算差額等合計	49,516	56,982
純資産合計	3,648,356	3,585,501
負債純資産合計	6,304,957	6,367,575

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,190,236	3,879,311
売上原価		
製品期首たな卸高	6,960	20,099
当期製品製造原価	3,248,887 <sup>3</sup>	2,996,311 <sup>3</sup>
合計	3,255,847	3,016,410
製品期末たな卸高	20,099	17,194
売上原価合計	3,235,748	2,999,216
売上総利益	954,487	880,095
販売費及び一般管理費	765,695 <sup>2, 3</sup>	708,153 <sup>2, 3</sup>
営業利益	188,791	171,941
営業外収益		
受取利息	6,287	5,181
有価証券利息	2,256	1,294
受取配当金	3,539	2,988
固定資産賃貸料	6,906 <sup>1</sup>	4,188 <sup>1</sup>
物品売却益	-	2,626
その他	4,328	6,950
営業外収益合計	23,318	23,230
営業外費用		
支払利息	28,987	23,707
為替差損	380	420
固定資産廃棄損	-	4,341
その他	2,898	702
営業外費用合計	32,266	29,170
経常利益	179,843	166,001
特別利益		
投資有価証券売却益	2,040	-
貸倒引当金戻入額	4,400	1,800
債務保証損失引当金戻入額	3,000	1,500
特別利益合計	9,440	3,300
特別損失		
固定資産売却損	140 <sup>4</sup>	-
店舗閉鎖損失	9,461	-
減損損失	7,586 <sup>5</sup>	11,280 <sup>5</sup>
事業整理損失引当金繰入額	-	16,500
子会社整理損	-	2,307
役員退職慰労金	1,500	30,140
投資有価証券評価損	77	-
特別損失合計	18,765	60,227
税引前当期純利益	170,518	109,074

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	135,933	74,550
法人税等調整額	51,397	24,179
法人税等合計	84,536	50,370
当期純利益	85,981	58,704

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1 材料費		1,510,106	47.2	1,345,821	44.1
2 労務費		1,097,372	34.3	1,100,854	36.1
3 外注加工費		169,659	5.3	215,486	7.0
4 経費	2	420,946	13.2	389,966	12.8
当期総製造費用		3,198,085	100.0	3,052,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		537,421		449,438	
期首半製品たな卸高		119,193		112,022	
合計		3,854,700		3,613,590	
期末仕掛品たな卸高		449,438		460,206	
期末半製品たな卸高		112,022		92,126	
他勘定振替高	3	44,352		64,946	
当期製品製造原価		3,248,887		2,996,311	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																										
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,177</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>63,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>20,024千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>6,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>17,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	131,177	水道光熱費	63,073	製造原価へ振替	20,024千円	販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円	工具、器具及び備品へ振替	17,784千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,086</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>61,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>30,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>20,157千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>6,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	110,086	水道光熱費	61,605	機械及び装置へ振替	30,220千円	販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円	製造原価へ振替	8,389千円	建設仮勘定へ振替	6,179千円
科目	金額(千円)																										
減価償却費	131,177																										
水道光熱費	63,073																										
製造原価へ振替	20,024千円																										
販売費及び一般管理費へ振替	6,543千円																										
工具、器具及び備品へ振替	17,784千円																										
科目	金額(千円)																										
減価償却費	110,086																										
水道光熱費	61,605																										
機械及び装置へ振替	30,220千円																										
販売費及び一般管理費へ振替	20,157千円																										
製造原価へ振替	8,389千円																										
建設仮勘定へ振替	6,179千円																										

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	921,100	921,100
当期末残高	921,100	921,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,164,236	1,164,236
当期末残高	1,164,236	1,164,236
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,164,346	1,164,346
当期末残高	1,164,346	1,164,346
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138,000	138,000
当期末残高	138,000	138,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期末残高	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	229,561	202,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	85,981	58,704
<b>当期変動額合計</b>	27,450	54,683
<b>当期末残高</b>	202,110	147,427
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,667,561	1,640,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	85,981	58,704
<b>当期変動額合計</b>	27,450	54,683
<b>当期末残高</b>	1,640,110	1,585,427
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,485	27,683
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,198	704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額合計	2,198	704
当期末残高	27,683	28,388
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,727,522	3,697,872
当期変動額		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	85,981	58,704
自己株式の取得	2,198	704
当期変動額合計	29,649	55,387
当期末残高	3,697,872	3,642,484
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,768	49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,747	7,466
当期変動額合計	46,747	7,466
当期末残高	49,516	56,982
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,768	49,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,747	7,466
当期変動額合計	46,747	7,466
当期末残高	49,516	56,982
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,724,753	3,648,356
当期変動額		
剰余金の配当	113,432	113,387
当期純利益	85,981	58,704
自己株式の取得	2,198	704
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,747	7,466
当期変動額合計	76,396	62,854
当期末残高	3,648,356	3,585,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益および経常利益が2,132千円、税引前当期純利益が2,132千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左



項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)                      平成10年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定額法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 10～47年                      機械装置及び運搬具 4～7年                      (追加情報)                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が22,685千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      当社の償却の方法は以下のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)                      平成10年3月31日以前に取得したものの                      同左                      平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したものの                      同左                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      同左</p> <p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      同左                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 債務保証損失引当金 同左  (5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため損失見込額に基づき計上しております。
6 収益及び費用の計上基準		完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は151,234千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ24,591千円増加しております。
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産廃棄損」は2,385千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																				
1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">575,290</td> <td style="text-align: right;">482,046</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,312,183</td> <td style="text-align: right;">1,103,016</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	575,290	482,046	機械及び装置	30,710	30,710	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,312,183	1,103,016	1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">538,519</td> <td style="text-align: right;">450,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,518</td> <td style="text-align: right;">28,518</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,273,219</td> <td style="text-align: right;">1,069,573</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	538,519	450,795	機械及び装置	28,518	28,518	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,273,219	1,069,573
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																			
建物	575,290	482,046																																			
機械及び装置	30,710	30,710																																			
土地	695,881	579,958																																			
借地権	10,301	10,301																																			
合計	1,312,183	1,103,016																																			
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																			
建物	538,519	450,795																																			
機械及び装置	28,518	28,518																																			
土地	695,881	579,958																																			
借地権	10,301	10,301																																			
合計	1,273,219	1,069,573																																			
(2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,004</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,483,346</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	70,004	長期借入金	173,342	合計	1,483,346	(2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,012</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,488,006</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,240,000千円	1年以内返済長期借入金	86,012	長期借入金	161,994	合計	1,488,006																				
短期借入金	1,240,000千円																																				
1年以内返済長期借入金	70,004																																				
長期借入金	173,342																																				
合計	1,483,346																																				
短期借入金	1,240,000千円																																				
1年以内返済長期借入金	86,012																																				
長期借入金	161,994																																				
合計	1,488,006																																				
2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 11,941千円	2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 7,350千円																																				
3 関係会社にかかる注記 未収入金 95,551千円	3																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																															
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃借料 4,464千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約40%であり、一般管理費に属する費用は約60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">322,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,949</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,516</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,020</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">46,670</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,788千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 140千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>食工場</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>食工場の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 15%;">食工場</td><td style="width: 45%;">建物</td><td style="width: 40%; text-align: right;">3,925千円</td></tr> <tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,660千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	322,047千円	(2) 減価償却費	19,949	(3) 賞与引当金繰入額	16,516	(4) 退職給付引当金繰入額	34,020	(5) 試験研究費	46,670	用途	種類	場所	食工場	建物等	日立市	食工場	建物	3,925千円		工具器具及び備品	3,660千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃借料 1,728千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約39%であり、一般管理費に属する費用は約61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">292,923千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,346</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">63,959</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,817千円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>エレベータドア製造設備</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングをしております。</p> <p>エレベータドア製造設備の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該有形建物等の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 15%;">エレベータドア製造設備</td><td style="width: 45%;">建物及び構築物</td><td style="width: 40%; text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td></td><td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> </tbody> </table>	(1) 給料及び報酬	292,923千円	(2) 減価償却費	24,549	(3) 賞与引当金繰入額	13,245	(4) 退職給付引当金繰入額	14,346	(5) 試験研究費	63,959	用途	種類	場所	エレベータドア製造設備	建物等	日立市	エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円		機械装置及び運搬具	7,505千円		有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円
(1) 給料及び報酬	322,047千円																																															
(2) 減価償却費	19,949																																															
(3) 賞与引当金繰入額	16,516																																															
(4) 退職給付引当金繰入額	34,020																																															
(5) 試験研究費	46,670																																															
用途	種類	場所																																														
食工場	建物等	日立市																																														
食工場	建物	3,925千円																																														
	工具器具及び備品	3,660千円																																														
(1) 給料及び報酬	292,923千円																																															
(2) 減価償却費	24,549																																															
(3) 賞与引当金繰入額	13,245																																															
(4) 退職給付引当金繰入額	14,346																																															
(5) 試験研究費	63,959																																															
用途	種類	場所																																														
エレベータドア製造設備	建物等	日立市																																														
エレベータドア製造設備	建物及び構築物	3,517千円																																														
	機械装置及び運搬具	7,505千円																																														
	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	256千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,586	3,037		39,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,037株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,623	1,280		40,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      その他の事業における生産設備(その他「工具、器具及び備品」)であります。                      (イ) 無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容な次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">14,251</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,350</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,993千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350	1年内	3,367千円	1年超	2,983	合計	6,350	支払リース料	3,993千円	減価償却費相当額	3,993千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      同左                      (イ) 無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,602</td> <td style="text-align: center;">17,619</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983	1年内	2,130千円	1年超	853	合計	2,983	支払リース料	3,367千円	減価償却費相当額	3,367千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	20,602	14,251	6,350																																		
1年内	3,367千円																																				
1年超	2,983																																				
合計	6,350																																				
支払リース料	3,993千円																																				
減価償却費相当額	3,993千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	20,602	17,619	2,983																																		
1年内	2,130千円																																				
1年超	853																																				
合計	2,983																																				
支払リース料	3,367千円																																				
減価償却費相当額	3,367千円																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジする為の金利スワップのみの取引となっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30%が特定の大口顧客に対するものであります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	888,095	888,095	
(2) 受取手形	131,969	131,969	
(3) 売掛金	1,666,807	1,666,807	
(4) 投資有価証券	349,344	349,344	
(5) 長期貸付金	160,779		
貸倒引当金( )	23,779		
	137,000	146,765	9,765
資産計	3,173,216	3,182,982	9,765
(1) 支払手形	322,291	322,291	
(2) 買掛金	160,762	160,762	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	248,006	251,233	3,227
負債計	1,971,060	1,974,287	3,227
デリバティブ取引			

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	888,095			
受取手形	131,969			
売掛金	1,666,807			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				77,130
長期貸付金		152,970	8,179	
合計	2,686,872	152,970	8,179	77,130

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,143	3,727	5,416
債券			
その他			
小計	9,143	3,727	5,416
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,043	180,739	43,696
債券	203,158	259,849	56,691
その他			
小計	340,201	440,588	100,387
合計	349,344	444,316	94,971

( ) 非上場株式(貸借対照表計上額50,775千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式			
債券	8,260		
その他			
合計	8,260		

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 133,577千円 賞与引当金 31,444千円 賞与未払社会保険料 3,867千円 土地 10,157千円 構築物 2,960千円 貸倒引当金 11,699千円 ゴルフ会員権評価損 6,882千円 一括償却資産 672千円 未払事業税 9,130千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 37,472千円 債務保証損失引当金 2,000千円 在庫評価減 22,297千円 その他 1,068千円 繰延税金資産小計 274,671千円 評価性引当額 60,913千円 その他有価証券評価差額金 33,010千円 繰延税金資産の純額 246,768千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 140,093千円 賞与引当金 30,668千円 賞与未払社会保険料 3,833千円 土地 10,157千円 構築物 2,782千円 貸倒引当金 10,979千円 ゴルフ会員権評価損 4,191千円 一括償却資産 434千円 未払事業税 2,233千円 電話加入権 1,441千円 減損損失 41,355千円 債務保証損失引当金 1,400千円 在庫評価減 37,179千円 事業整理損 6,600千円 その他 1,729千円 繰延税金資産小計 295,079千円 評価性引当額 57,140千円 その他有価証券評価差額金 37,988千円 繰延税金資産の純額 275,926千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 0.8% 評価性引当額 1.0% 住民税均等割 4.8% 受取配当金益金不算入 0.3% 税務修正 5.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.0% 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% 評価性引当額 3.5% 住民税均等割 9.3% 受取配当金益金不算入 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受動変動	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
確定給付企業年金制度は、勤続3年以上の退職者の退職給与の一部について採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務	876,988千円
(2) 年金資産	526,755千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	350,232千円

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用	60,578千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	546.95円	1株当たり純資産額	537.63円
1株当たり当期純利益金額	12.89円	1株当たり当期純利益金額	8.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,648,356	3,585,501
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,648,356	3,585,501
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	39,623	40,903
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,670,377	6,669,097

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益金額(千円)	85,981	58,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	85,981	58,704
普通株式の期中平均株式数(株)	6,671,719	6,669,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)常陽銀行	216,000	78,624
		(株)つくば研究支援センター	1,000	50,000
		(株)日立製作所	106,016	38,695
		(株)みずほフィナンシャルG	148,300	18,092
		(株)ニッカトー	9,600	3,724
		川崎重工業(株)	10,000	2,370
		日本空港ビルディング(株)	1,200	1,656
		日立国際電気(株)	2,200	1,392
		(株)大和証券グループ本社	2,000	674
		(株)日立サービスルーム	115	575
		その他4銘柄	5,605	1,156
		小計	502,036	196,961
計		502,036	196,961	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券F (大和証券投資信託委託株)	100,000,000	71,400
		J P モルガンインターデリバ ティブ(みずほインベスターズ 証券株)	1,000,000	77,130
		ライフハーモニー分配 (大和証券投資信託委託株)	60,000,000	37,632
		野村C R F (野村証券株)	10,020,902	10,028
		ラッセル世界環境F (大和証券投資信託委託株)	10,000,000	6,968
		小計	181,020,902	203,158
計		181,020,902	203,158	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,254,894	66,720	50,965 ( 50,965)	2,270,648	1,566,182	48,676	704,466
構築物	215,822	2,150	2,330 (2,330)	215,642	171,312	3,214	44,329
機械及び装置	1,826,636	46,827	101,220 (101,220)	1,772,242	1,562,117	65,844	210,124
車両及び運搬具	11,595		1,678 ( 1,678)	9,916	8,290	1,508	1,625
工具器具及び備品	276,745	4,075	37,568 ( 5,138)	243,251	195,028	27,309	48,223
土地	896,062			896,062			896,062
リース資産	12,606	16,062	2,886	25,782	4,775	4,902	21,007
建設仮勘定	34,997	103,345	124,069	14,273			14,273
有形固定資産計	5,529,359	239,179	320,719 (161,334)	5,447,819	3,507,707	151,456	1,940,112
無形固定資産							
借地権				27,682			27,682
ソフトウェア				11,983	8,400	1,679	3,583
リース資産				8,544	2,278	1,708	6,265
無形固定資産計				48,209	10,678	3,388	37,531
長期前払費用	17,236 ( 2,641)	44 ( 44)	3,629 ( 1,533)	13,652 ( 1,153)			13,652 ( 1,153)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

建物 高萩工場 試験研究設備 62,951千円  
 機械及び装置 高萩工場 試験研究設備 33,809千円  
 産業システム関連事業 10,500千円  
 リース資産 高萩工場 全社 16,062千円

- 2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,240,000	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	70,004	86,012	2.09	
1年以内に返済予定のリース債務	4,232	6,999		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	173,342	161,994	2.16	平成27年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,955	21,636		
その他有利子負債				
合計	1,504,534	1,516,642		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,012	49,342	26,008	10,632
リース債務	6,999	6,999	6,204	1,433

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,248			1,800	27,448
賞与引当金	78,610	76,671	78,610		76,671
債務保証損失引当金	5,000			1,500	3,500
事業整理損失引当金		16,500			16,500

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額および債権回収によるものであります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債務保証金額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,817
預金の種類	
当座預金	151,407
普通預金	82,869
通知預金	650,000
小計	884,277
合計	888,095

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シンワバネス	22,911
中外炉工業(株)	17,874
(株)新陽社多摩境テクノセンター	14,700
旭産業 (株)	10,262
西華 産業(株)	7,791
その他	58,430
合計	131,969

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	44,145
平成22年11月	43,666
平成22年12月	22,121
平成23年 1 月	14,654
平成23年 2 月	6,872
平成23年 3 月	509
合計	131,969

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 日立製作所	177,711
日立GEニュークリア・エナジー (株)	137,628
三菱重工メカトロシステムズ (株)	133,712
三菱重工工業(株)神戸造船所	107,580
(株) IHI 横浜第一工場	58,485
その他	1,051,688
合計	1,666,807

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,379,881	4,070,934	3,784,009	1,666,807	69.4	136.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	70,828
加熱機器用ケーブル	21,297
電磁ポンプ部材	12,366
自然食品	2,140
その他	2,687
合計	109,320

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	320,871
測温体	93,256
加熱機器	45,939
その他	138
合計	460,206

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル素線	40,058
ステンレスパイプ	60,117
部品及び補償導線	65,796
消耗品及び消耗工具	7,418
その他	33,564
合計	206,955

支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)笹野マックス	23,855
春日製作所(株)	19,140
(株)小名浜製作所	18,952
(有)品川通信計装サービス	12,839
島津金属(株)	11,497
その他	236,005
合計	322,291

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	118,091
平成22年11月	75,537
平成22年12月	83,414
平成23年1月	45,247
合計	322,291

買掛金

相手先	金額(千円)
日本軽金属(株)	8,006
橋工業(株)	7,767
(株)マツ	7,379
(株)コスミック	6,723
(株)トーヨーパーツ	6,595
その他	124,290
合計	160,762

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	820,000
(株)みずほ銀行	420,000
合計	1,240,000

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立電線ロジテック(株)	60,217
三栄工業(株)	1,995
日立総合防災(株)	409
(有)深谷電気	535
合計	63,157

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	49,875
平成22年11月	10,300
平成22年12月	2,572
平成23年1月	409
合計	63,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sukegawadenki.co.jp">http://www.sukegawadenki.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成22年2月23日関東財務局長に提出

事業年度 第72期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第72期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価の範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

助川電気工業株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。